

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

感謝のさなぶり

報告書

2014年9月15日 於：仙台国際センター

これまでも、これからも。
想いをかたちとともに歩み
実りをわかちあう。

地域の中で資金が循環し お互いを支え合う社会を



本日は、「感謝のさなぶり」にご来場いただきまして、本当にありがとうございます。

地域創造基金さなぶりは、今年7月から公益財団法人に移行し、新しいスタートを切りました。そこで、公益財団法人への移行のお披露目、これまでの活動の紹介、そして今後の財団の在り方について、皆様と共有できればとこの会を開催しました。

震災直後の2011年6月20日に、全国の多くの方々に発起人になっていただき、「一般財団

法人地域創造基金みやぎ」として組織を立ち上げました。公益財団法人への移行にあたり、時間がかかってしまいました。皆様からのご支援とご協力、並びにアドバイスを頂きました点重ねて御礼を申し上げます。

地域に根差した財団設立の目的は、震災からの復興を加速させること、復興にとどまらない地域の再生や再活性化、並びに市民が市民を支え、地域の中で生きた資金が循環し、お互いを支えていけるような地域社会をつくりたいという想いからでした。3年半が経過しましたが、それは今も変わっていません。復興は未だ始まったばかりであり、また様々な地域の課題解決へ真摯な取り組みが続いています。その取り組みをこれからもしっかりと支えていけるように、様々なセクターの皆さまと横断的につながることにより、次の東北の地域社会をつくっていく、そしてコミュニティの力を向上させていくことをさらに進めていければと考えています。

この3年半あまりの間に、国内外から様々な形のご支援を頂き、553件、およそ12億7千

万円を支援してまいりました。この一つひとつに、皆さま方のお力、想い、支援をされる側と受ける側との結びつきが震災を契機としてますます強まり、新しいつながりが生まれているのではないかと思います。ぜひ、このような流れをより広く、たくし、新しいつながりを結びつけていきたいと考えております。

最後に、東北にコミュニティ財団という機能があることを生かした地域開発を共に進めていければと考えています。これまでのご支援に心より御礼を申し上げますと共に、引き続き弊財団へご関心とご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

PROFILE

1952年長野県生まれ。東北大学大学院経済学研究科博士課程を修了後、専修大学経営学部講師・助教授、東北大学経済学部助教授・教授を経て、1999年より現職。弊財団には2011年の設立時より参画、初セナター代表理事、とうほくPPP・PFI協会会長、公益財団法人音楽の力による復興センター東北理事長などを務める。

未来へ向けて いかに新しいまちづくりを していくのか



公益財団法人への移行、おめでとうございます。私は、仙台経済同友会の代表幹事を務め、東北未来創造イニシアティブの代表を大滝先生と共にさせて頂いています。

日本経済はようやく明るさが出始めているところではあります。これは大企業が中心で、地域の経済は非常に厳しい状況がまだ続いております。私が定期的に訪問している気仙沼、大船渡、釜石では、残念ながら被災地の風景は大きく変わって

ません。土地のかさ上げ、防潮堤の工事など変化は見えるわけですが、暮らしの再建というのはこれからであります。災害公営住宅について、仙台はいち早く完成しつつありますが、その他の被災地域では現在建築中か計画中というところで、まだ仮設にお住まいの方が多数いる現実があります。そして、住まいが再建できたら生活ができるのかと言われればそんなことはありません。一番大切なことは、やはり生業を再建しなければ、生活や子育てすべてができないということだと思います。

復興庁の復興推進委員をしています。産業家の目から言えばこの「生業の再建」をしっかりと推進していかなければ、3年後には「きれいな過疎地」のままで終わってしまうのではないかと危惧しています。震災の津波で壊れた部分を元に戻すというのが政府の復興ですが、これでは地域がなかなか復興しないわけです。やはり未来へ向けて我々はいかに新しいまちづくりをしていくのかを多様な視点で考え、様々な行動を起こしていかなければいけない、その部分に

PROFILE

アイリスオーヤマ株式会社代表取締役社長、アイリスグループ（21社）会長。
19歳で家業を継承、大山ブロー工業所（現アイリスオーヤマ）代表者に就任。工場を国内8カ所に建設。1992年アメリカ、1996年中国、1998年オランダなどに現地法人を設立し、現地生産、現地販売で事業を展開。地方から世界で展開するグローバル企業に成長させ、現在に至る。

おいて地域の活性化をいかに支えるか、さなぶりが果たす役割というのは非常に大きいと期待しています。

大切なのは震災復興には国の財政だけでなく、一人ひとりがお互いを支え合うように変わっていくことだと考えております。その支え合いの部分についても、公益化により税額控除がありますので、今まで以上に皆さんから支援を得られやすいのではと思います。今日お集まりの皆さんや、支援をしたい人・受けた人のネットワークをしっかりと構築することによって、地域社会を活性化して欲しいと願っております。



佐藤 崇氏

株式会社 河北新報社
編集局 報道部 記者

未だ続く仮設住宅の暮らし、 広がる地域の格差 被災地と被災者の今

私は報道部デスクをしており、記者から上がってきた原稿を手直しし、新聞のレイアウトをする担当に渡す仕事をしておりますが、少し前までは被災地の現場を回りながら取材をしていましたので、その経験などを踏まえてお話しできればと思います。

東日本大震災は、河北新報社としてもこれまで経験したことのない取材でした。当日から記者が各地に向かいましたが、入

りたかったのに交通が寸断して入れなかつた地域もありました。私も震災後間もなくして石巻に入りましたが、全体像も分からず、何が起きているのかよく分からなかつたことが思い出されます。

紙面を参考に被災者の状況を説明できればと思います。3年半が経った今日でも、岩手、宮城、福島を中心に約24万人の方が仮設住宅などで仮住まいを続けています。一方、仙台市のある仮設住宅団地では、全233戸のうち2割以上が空室になっているという状況もあります。ようやく災害公営住宅の建設が進み、完成した住宅への入居が広がっています。移行期と呼べる時期に入りつつあるのが現状です。

避難生活が長引いている原因は、福島においては原発事故の収束や除染作業の難しさがあります。岩手、宮城の沿岸部では、平地が少なく、新たに宅地造成が可能な土地をつくることから始めなくてはならず、住宅再建に時間がかかっていることなどがあげられます。避難生活の長期化は、被災者の心身に多大な負担を与えており、そのしわ寄せ

PROFILE

1992年河北新報社入社。
報道部、むつ支局、福島総局勤務を経て、東日本大震災の発生とともに報道部震災取材班に加わる。
2011、12年度は本社を拠点に、主に石巻地方で被災地を取材。13年度は宮城県政を担当する取材班キャップ。14年4月から報道部デスク。
山形市出身。



せが高齢者や子どもなどを含む社会的な弱者に集中している状況です。

地震、津波、原発事故の複合災害と呼ばれますが、加えて、風評ということで四重苦。さら

民間の力、市民の力が重要 資金と支援を結ぶ働きや機能がますます大切に



これからは風化も加わって五重苦を抱えているのが東日本大震災の特徴と言えるでしょう。

新たなコミュニティづくりとまちづくりへの取り組み

3年半が経ち、被災沿岸部は本格復興に向かう前夜という状況です。今後入居者が減少していく仮設住宅では、リーダーシップをとれる人も住宅再建を果たして出ていくため、いかにコミュニティを維持し、残る高齢者らを支えていくかが課題になります。災害公営住宅への入居も進み、次の段階では新たなコミュニティ形成も迫られます。関係者が経験やノウハウを総動員して対処する必要があります。



各地で進む人口流出は、まちの再建に大きな影を落としています。もともと高齢化・少子化が進んでいた被災地なので、どれくらい人口が戻るのかというのが読み切れない不安定な中、



誰も戸惑いや迷いを抱えているということが、取材を通して感じているところです。

河北新報はこれまで、環境や防災に配慮した住宅地づくりや市街地のにぎわい創出を目指す



若い世代の動きなどを取り上げてきました。新しい取り組みも始まっていますが、まだ特別な予算や復興需要に支えられている部分が多く、持続的な復興に向かうには、まだまだ時間がかかるというのが、われわれ取材している側の実感です。

政府も来年度までとしている集中復興期間の延長について明言していない中、やはり民間の力、市民の力というのが重要になってきます。そのような意味でも、資金と支援を結ぶさなぶりのような働きや機能が今後ますます大切になってくると思っています。



深尾 昌峰氏

公益財団法人 地域創造基金 さなぶり 評議員／
龍谷大学 政策学部 准教授／
公益財団法人 京都地域創造基金 理事長

市民コミュニティ財団として 地域でどのような役割を 果たしていくのか

私は、京都を拠点に大学での研究と共に、財団の運営その他を担っています。東日本大震災が起こった直後、さなぶりの顧問でもあった故・加藤哲夫さんより「財団づくりを手伝ってくれ」と声がかかり、今まで一緒にやってきました。今日は、持続的な社会をつくるために、コミュニティ財団がどのような役割を果たしていくかという部分をお話ししたいと思います。

私は今、政府の経済財政諮問会議の中で「選択する未来」委員会の委員などを務めています。日本が、日本の地域の50年後、人口1億人を維持しようというような議論を最近しています。東京的な価値というのは根強く、人口1億人を維持するというのも、今までの経済を維持していくには1億人必要だからという論理です。個人はそれだけじゃないだろうとずっと主張しています。地方は疲弊しているなどと言われますが、本当にそうなのか、むしろ地方の創造性を信じて、委ねる政策の在り方がもっとあってもいいと思っています。

被災地は日本全体の縮図

被災地での状況は日本全体に起きていることの縮図であり、日本が抱えている課題が一気に噴出しているという状況かと思えます。それを日本全体の議論に重ね合わせると、例えば域内経済循環や生業をつくるという話が非常に大切になるのではないかと思います。

コミュニティ財団としての流れでいうと、地域の中のお金の



PROFILE

1974年生まれ。龍谷大学准教授。「PLUS SOCIAL」代表取締役。全国コミュニティ財団協会会長。1998年、特定非営利活動法人きょうとNPOセンターを立ち上げ。2001年、日本初のNPO法人放送局「京都コミュニティ放送」を立ち上げ。2009年、公益財団法人京都地域創造基金理事長に就任し、地域の資金循環の仕組みづくりに取り組んでいる。

流れ方を変えようという話ですが、それを地域の内発モデルに変えていこうということだと思います。これまでは地域で生業・雇用をつくるうとしたときに、どうしても大手の工場誘致をしようという発想になっていまし

地域のために何を応援し、何を実現するか 地域に流れるお金のデザインに興味を

だが、誘致できたといつても定着せずに撤退してしまい、投入した税金が回収できないままとなつている地域はあちらこちらにあります。このような構図はやめた方がいいのではと個人的には思っています。

ある地域を例にとつて考えてみたいと思います。熊本県水俣市では1088億円が域内総生産ですが、市外への流出が際立っています。市内に店舗のある金融機関に預けたお金の8割が域外へ出ており、休日に消費される飲食や買い物などの5割の支出は地元の企業ではなく、域外資本の大手ファミリールストロなどから流れている調査結果が出ています。また、地域のお金がお外に流れているという点では、例えば信用金庫の預貸率を見ても、ここ15年くらいの間に20%以上の下落が見られます。信用金庫全体で大体120兆円程度の預金残高があるので、単純に考えて24兆円のお金が地域に流れなくなっているのです。このお金がどこに行っているかというと、国債購入高が上昇しており、地元地域に循環されず、国債で運用されている状況が浮か

び上がります。

地域資金が地域外へ流出しているということであり、さなぶりを含むコミュニティ財団は、域外から資金を集めると共に、地域に流通する資金を域内にとどめる、循環させるという視点、お金のデザインにもっと関わりを持つていかなければならない



だろうと思います。

税金や補助金をもらうという感覚や関係性を超えて、いかに地域の中で社会的な収益や成果を生み出していかや、ファイナンスの地域化なども考えていきたいと思っています。

非営利か営利かではなく 地域全体で

このような状況においては、既存のNPOを応援するだけでは不十分です。今、さなぶりがチャレンジしているような小規模企業の人を積極的に応援しようというのは、実は全国の先導的なモデルとなつていくだろうと思われまます。公益とは何かといった際に、今までは非営利セクターに注目をしていましたが、もうそれだけではためなのです。

非営利かどうかという部分は実はあまり意味がなくて、地域社会の中で大事なものの、例えば地元の商売を応援しようという流れがあつてもいいと思いますし、仮設住宅に暮らす人を含む、マイノリティーの人の声も大切な出発点となります。つまり、地域にどのような課題があり、

何が問題で、どこに可能性があるか、そのような点と公益財団という機能がどのように地域に貢献できるかを、一緒に考えていかなければなりません。

地域が地域であり続けるために

最近、休眠預金の利活用というテーマがあります。10年間取引のない預金口座は休眠預金となり、金融機関の利益として計上されています。今、これをもう少し社会的に活用しようという動きがあります。地域のお金の流れを加速させ、例えばさなぶりが配り手になる、地域の金融機関と連携して社会投資に向かつていくなど、知恵を絞って考えなければなりません。

そのような流れの中で、全国コミュニティ財団協会をつくりましたが、日本の特に地域社会のお金の流れを変えながら、地域が地域であり続けるために自分たちがやれること、努力できることを懸命に続けていきたいと思っております。

私たちも、このように横につながり束になり、微力を重ね合わせながら頑張っていきます。

談

佐藤 崇氏 × 深尾 昌峰氏 × 大滝 精一



大滝 ここからは、さなぶりを始めとする市民コミュニティ財団が、どのような立ち位置で何をしていくべきか、ということを中心に話を進めていきたいと思います。

まず、仕事や生業など雇用の場を創出していく際に、コミュニティ財団の果たす役割や特徴についてどうお考えですか。

深尾 端的にいうと市民性という目線で変化を引き出すこと、資金循環の役割を担うことだと思います。

まず、社会的に苦しい状況にある人の声をダイレクトに拾い、展開できるというのがNPOの良さの一つなので、このような価値を中核において安心して事業ができる環境をつくること、コミュニティ財団の役割だと思います。

同時に、地域の資金の流れを変えていく財源を



もち、専門性をもとに金融機関と組むことによって、コミュニティ財団って大事だと気付いてもらうことも重要になります。「特殊な人、好きな人たちがやっている」という意識から、地域社会にとって大事な機能なのだという認識をつくらねばなりません。

大滝 さなぶりでは創業支援や小規模企業に対しての応援をすでに始めていますが、他方でソーシャルビジネスと呼ばれるような、地域の人たちが自分たちで立ち上がって、地域の課題

を見つけて解決していくという動きを応援していくことも大切ではと思っています。

このような動きについて、取材を通して感じたこと、課題などを話していただけませんか。

佐藤 自立して持続性のある商品をつくっていくかなければ、という意識が生まれていると思います。見ていると、そこまで引き上げるには外部の力が不可欠で、専門性やマーケティングの力、資金などが必要です。

このような役割を担える主体として財団も一つなのかと思えます。持続的な活動へもう一押しすればつながるのではないかと、というような活動が、まだまだあると感じています。

大滝 先程の深尾さんの話で、人口減少の話がありました。震災を契機としてNPOや企業、ボランティアの人たちが被災地の中に入ってきたのは特殊なことかとは思いますが、日本全体のことを考えてみても、20代や30代などの若い世代がどんどんローカルにわたって、大人の感覚からすればどう考えても割に

合わないようなことにチャレンジしているという印象があり、大きな価値の変化や流れというのを感じています。

深尾 私は阪神・淡路大震災の時に京都にいて、これが私の生き方が変わる転機となった一人です。社会の大きな出来事の中で、どのように関わっていくかを考える人がどれだけ多いか。親の世代からすると「そんなの大変だからやめておけ」という話ですが、本人は何かを感じていると思います。

このようなことを引き出していけるような社会でなければいけないし、私は希望を込めたいと思っています。

また、東北において、これまではよそ者を排除してせっかくの機会が結びつかないという面もあったかと思いますが、震災により一気に受け入れざるを得なかったという状態が起き、様々な葛藤や悩みがあったでしょうが、それを理論化したり、体系化したりしてモデル化できるのは東北だけだと思います。例えば、若い人が何かしよう

鼎

地域における市民コミュニティ財団の役割



としたときに「こいつ応援してあげて」という一言で支援が結びつくこともあると思います。非資金的な貸し借りや循環も含め、今東北で起こっていることが、日本全国のモデルになるし、勇気づけにもなります。ゆえに、東北が非常に大事だということであり、他の地域から見れば、10年先の未来があるのだと思います。

さなぶりにも頑張ってもらいたいですし、東北から発信される価値が非常に大切だと考えます。

大滝 最後に、さなぶりへメッセージを。

佐藤 以前から東北でも被災地でも、日本全国で人口減少というのは地方が抱える避けられない問題ですので、それを前提に地域づくりをしていくというのはもちろんですが、地域では本当にこれでいいのかと悩みながら

進めている人も多いと思います。ぜひ、全国的なネットワークや専門家、事業を有しているさなぶりが、きちんと正しいところを見極めて、つながりづくりやアドバイスをしていただくというのが、正しい方向に進める力となるのではないかと期待しています。

深尾 最近私は、「ローカルプライド」という言葉を使っていて、地域に誇りを持てる社会をみんなで作っていくことが大切だと思っているのですが、これには結びつきや関係性が大事だと考えています。

今までは、例えば商店街振興政策がなぜ失敗したかという点、ハードばかりに目が向いて結びつきをないがしろにしたからです。知り合いに、商店街のお菓子屋さんに通っている学生がいるのですが、理由を尋ねると「そこでおばあちゃんと話をしたいから」と答え

るんです。日常的には大型スーパーで買い物をする人が、どうせお菓子を買うならと商店街に通うのは、結びつきや関係性によるものだと思います。

よって、ローカルなプライドを醸成していったほうがいいです。持続可能な地域をみんなで作っていくという意味でのローカルです。さなぶりにしかできないこともあると思うので、どんな実践してもらいたいです。私たちも全国の仲間とフォ

ローし、学ばせてもらいながら、さなぶりの実践が全国にどんどん広がっていき、つながっていくことを期待しています。

大滝 さなぶりにしかできないことはたくさんあります。たどり着くには私たち自身が情報を集めたり、支援を募ったり、新しい関係性をつくったりという、様々な形で行動を起こすことが必要です。

ぜひ、皆さんともさなぶりを通して地域のこと、先にある希望などを考えながら進んでいければと思いますので、ご支援をいただければ幸いです。



助成先紹介



宮城県助成先
柴田 滋紀氏

特定非営利活動法人
にじいろクレヨン 理事長



PROFILE

石巻市出身。画家。
お絵かき教室「ゴッコカン」代表。石巻市美術展実行委員。護国館剣道スポーツ少年団副団長（剣道五段）。
2002年、日本大学大学院芸術学専攻科修了。同年、お絵描き教室「ゴッコカン」設立。
2011年3月22日、「石巻子ども避難所クラブ」設立、同年9月「にじいろクレヨン」に改称。

岩手県助成先
若菜 千穂氏

特定非営利活動法人
いわて地域づくり支援センター
常務理事・事務局長



PROFILE

1972年茨城県取手市生まれ。1998年岩手大学大学院農学研究科（修士課程）終了後、民間コンサルタント会社に入社。2003年岩手大学連合農学研究科に社会人入学し、2005年博士（農学）取得。同年現職就任。専門は、農山村地域の交通計画および協働による地域づくり支援。主に岩手県内の地域コミュニティで、自分たちの課題を自分たちで解決できる力をつけていくサポートなどに取り組む。

コーディネーター
渡辺 元氏

公益財団法人 地域創造基金
さなぶり 評議員／
公益財団法人 助成財団センター
プログラム・ディレクター



PROFILE

トヨタ財団のプログラム・オフィサーとして、研究および市民活動などに関する助成事業の開発・運営に長年携わる。現在、助成財団センタープログラム・ディレクターとして、助成財団や助成事業に関わる相談・研修などを担当。併せて、立教大学大学院客員教授、特定非営利活動法人市民社会創造ファンド副運営委員長なども務める。
2011年12月より、弊財団・評議員。

福島県助成先
江川 和弥氏

特定非営利活動法人
寺子屋方丈舎 理事長



PROFILE

フリースクール全国ネットワーク理事。
1964年生まれ。
高校中退し、大検合格により大学へ。専修大学法学部卒。1995年～1999年、会津若松市教育委員会教育相談員（不登校問題に関わる）。2002年～2003年、福島県子育て子育て推進会議委員。2002年～現在、特定非営利活動法人寺子屋方丈舎理事長。

仮設からの集団移転、子どもの遊び場、避難中の居場所 岩手県・宮城県・福島県における助成先の取り組み

渡辺 まず、皆さんの活動をお伺いします。

若菜 私たちの団体が支援を受けているのは、岩手県大船渡市の崎浜地区という漁村の自治会を支援する活動です。

岩手県では小さな漁村の多くが津波の被害に合いましたが、崎浜は200世帯ほどの漁村で、その自治会に設けられた復興会議の事務局的な役割を担っています。

今は大きく二つの事業が中心になっています、一つ目は仮設住宅から集団で高台移転をするための支援です。来年の夏ごろに造成が終わる予定で、今は住宅再建に向けた個人のサポートをしています。

二つ目は、津波が到達した海沿いの土地・地区をどのように活用していくかということですが、神奈川大学の先生の協力を得ながら、広場にしよう、子どもの遊具を置こうなど色々な意見が出始め、集落全体で議論をして



おり、そのお手伝いをしています。

柴田 宮城県石巻地域を中心に、被災した子どもたちへ心のケアの活動をしています。

私自身が被災して避難所で過ごす中、最初は個人として子どもの遊びなどの支援を始めましたが、そこから組織になっていく過程を2012年1月から支援してもらっています。

石巻では公園に仮設住宅が建っている状態で、道路などで子どもが遊んでいる状態なので、仮設住宅の集会所などを借りて子どもが安全に安心して遊べる場をつくっています。

去年1年間で300回の活動をして、のべ5600人の子どもが参加し、大人も合わせて9473人が参加しました。避難所での活動を含めた3年間の活動をトータルすると、1493回、3万1477人の参加がありました。

震災から3年半が経ち、子ども

もたちは落ち着いてきていますし、優しさや思いやりも見られるようになっていきます。

そこで、今後の動きとしては、石巻の復興公営住宅団地の付近に、子どもを見守る人がいる子どもの居場所があるといいなということ、「プレーパーク」と呼ばれる遊び場づくりに取り組む団体と連携しながら、勉強しているところです。

江川 私は、震災前から福島県の会津若松市で学校に行かない子どもたちに対して居場所事業をしてきました。

そうした子どもは「何をやってるんだ」「さぼるな」などと言われアイデンティティを失うのですが、そうではなくて、「学校に行きたいけれど、行けない」という気持ちを持った子どもに對して居場所を提供して、「あなたは、そこにいていい」「今のままでいい」と伝える活動を15年間してきました。

このような活動と震災支援が、

どのようにつながるのかというと、鍵となるのは居場所の欠落でした。

震災後、会津若松市には原発のある大熊町から、子どもを含むたくさんの人々が避難し、大熊の小学校二つと中学校一つが会津若松市内に開校されました。

少し落ち着きを見せていた時期に、子どもが学校と仮設住宅や借り上げ住宅の往復だけで息を抜く場がない、「あなたはここにいていいんだよ」という場所がないことに気が付き、居場所事業を始めました。

親を含む大人の様々な都合に左右される中で、今後、震災発生から5年6年と経ち、果たして「自分の居場所はどこなのか」という問いが福島の子どものみならずと続いていくと思っています。

我々は「子どもたちにとって、あのときはあそこが居場所だった」と言えるような場所をつくられたらと思っています。

資金の提供だけではない コミュニティ財団ができること



渡辺 さなぶりと、他の助成事業や財団との違い、例えば使い勝手やお金以外の専門的なサポートなどで助かった部分を伺えますか。

若菜 本当に使いやすい資金です。現場での活動を支援しているの、申請時点ではこのようにサポートしたいと思っっているけれど、事業開始後の半年後には地域や住民がどうなっているか分からない中で、予算の組み替えにも対応してくれる柔軟さ

が助かりました。

それから現場に何回も足を運んでもらえて、状況を見てもらっている安心感もあります。この崎浜の実状を見てもらい、理解をしてもらっているからこそ、事業変更などの話しもしやすいです。

柴田 実際に事務所に来て、寄り添ってくれたという実感がありません。スタッフの辞めてしまい、この先どうしようという時など、

どこまで話しているのか、審査に影響が出ないかも考えましたが、率直に話したところ一緒に考えてくれ、それが安心感につながっています。困ったときは素直に相談していいんだと思いました。

また、最初は個人でやっていたので組織をつくるということ、会計ルールなどを教えてもらったことは大きかったです。事務局の強化や他団体との連携など、様々な面でアドバイスをもらい、今の活動があります。

江川 さなぶりの特徴は、地域の状況が見えていて、子ども支援に対するノウハウが豊富なので、お互い前向きに相談できることが強みだと思っています。

例えば、「子どもの状況に合わせてこういう支援をしたい」「スタッフを支える研修をしたい」



と相談すると、「大事ですよ」と話が早いというか、理解してもらえるので本質的なところを議論できることが、何かとやることの多い現場の団体としてはありがたいと思っています。

先程、銀行と財団の違いはどこかと考えまして、銀行は困ったときほどお金を貸してくれないなんてこともあります(笑)、財団はその反対で、困っているときにきちんと相談にのってくれるところだと思っています。

渡辺 今、銀行と財団の違いもありましたが、「非営利」だからこそ、「助成」だからこそできることは「リスクが負える」ということだと思っています。どうなるかは分からないけれども、地域・社会的にも大事だし、実現したら素晴らしいだろう、と思うことに対して支援すること、



東北においては、お金より人脈が重要になることも 組織運営やノウハウなど、非資金的支援にも期待



そのための目利きがさなぶりに
は期待されると思うけど思いま
すが、その他にありますか。

江川 多機能性や専門性が必要
になると思います。特に東北に
おいてはお金よりも人脈が重要
なのかなと思うこともあるので、
誰と誰を結んであげるかという
ことでも、それがうまく機能す
ることがあると思っています。
人をつなげる、ノウハウを提供
するということも必要かもしれ

ません。

柴田 これまで寄り添ってきて
もらったので、これからも現場
の気持ちの分かる財団でいてほ
しいと思います。

若菜 崎浜では、復興の姿とし
てきれいな絵は描きましたが、
今のままでは実現しません。こ
れからの段階としてコミュニテ
ィビジネスの展開も必要にな
ってきます。様々な人のつなが
りを紹介してもらいながら、相

談できたらと思います。だから、
銀行から貸りられない場合に、
資金を貸してくれるような仕組
みがあったら良いですね。

また、私たち助成先もリソー
スの一つとして活用するという
のも「あり」だと思うので、今
後も関わり、お手伝いさせてい
ただく機会があるとうれしいで
す。
渡辺 自立へ向けた支援や、自
分たちを使ってほしいなどとい

う話もありました。「たかが助成」
ですが、「されど助成」です。立
ち上げ時、大きな見直しを図る
時、取り組みをまとめて次へつ
なげていく時など、何のために
どのような支援が必要なのかを
よく考え、タイミングをうまく
つかんで助成金を使っていくこ
とが大切だと思います。

今後さなぶりとしても、単に
資金支援をするということだけ
ではなく、組織運営やネットワ
ークづくりなどもあわせて提案
していけるようなプログラムを
つくり、地域性にも配慮した支
援事業を展開していくことが大
事だと考えます。

閉会の言葉

紅邑 晶子

公益財団法人
地域創造基金さなぶり 理事/
特定非営利活動法人
せんだい・みやぎ NPO センター
代表理事

私たち、せんだい・みやぎNPOセ
ンターも、市民や自治体、企業からお
金をお預かりして、地元の団体に助成
するというを長年していましたが、
行政や企業、金融機関を巻き込みなが
ら新たな市民ファンドを創造していかな
ければと、生前、加藤哲夫さんと話
していました。

このような背景もあり、東日本大震
災により世界から被災地に支援のお金
が集まるだろう時に、受け皿になるた
め財団を速やかに立ち上げました。そ
の際こだわったのは、集まったお金が
きちんと地域に回っていくということ。
循環しながらお金と人と地域がつな
がっていく、「新しいお金の流れ」をつ
くるということです。

この3年間は、どう活動していくの
かという「創る」段階だったと思っ
ています。公益財団になったことでまた
違う動きが期待され、動きをつくって
いかなければならないと思っています。

皆さまには今後も支えて頂きながら、
この3年間に培った当財団の資源を生
かし、私たちができることを丁寧に取り
組んで参ります。どうかこれからも
よろしく願いいたします。



情報いつも有難うございます。今後も地域の活性化に向けて、お互いががんばりましょう！！

本格的な復興、そしてこれからの日本の未来像につながる取組みはこれからですね。遠方からいつも東北を想い、応援しております。

これまでの地域に根差し、地域を日本そして世界に発信されてきた活動が評価されたことうれしく思います。今後もさらなる発展、そして地域住民及び団体に添われた活動を展開されていくことを期待いたします。

「さなぶり」の時間、素晴らしい！ですね。さすが！（びっくり）大切な収穫を多くの方とともに感謝し合う時間がさらに育っていかれますよう、微力ですがこれからも埼玉より応援させていただきます。

これからも一緒に地域の資金循環を創り出していきましょう！

お寄せいただいたメッセージ

ますますの支援の充実をお祈り申し上げます。充実した活動を期待しています。

正直やっとなり公益化してくれたという思いです。設立総会から3年！これからは本番かと思えます。さなぶりが東北の中心となって、お金まわしをしてくれることを期待しています。

さなぶりの皆様の取り組み姿勢を学ばせていただいております。今後とも市民コミュニティ財団の仲間としてどうぞよろしくお願いいたします。

「設立資金が足りません」というメッセージを見て、本当に「ゴマメの歯ざしり」を送金してから3年。みなさまの並々ならぬご努力に心から尊敬の念をお送りいたします。

震災、原発事故に見舞われどう活動して良いのか途方に暮れながら、でも何か出来る！！と思っているところに支援を頂きました。今でも感謝しています。

被災された人々のご健康をお祈り申し上げます。年金を少しずつ溜めておいしい志津川のタコを食べに行きたいです！





ご支援者の皆様のおかげで避難生活を工夫しながら継続できています。それぞれ形は変わり、今は活動できない状況になりましたが、メンバーの胸の中には沢山の思い出ができました。

地域に根づき、おひとりおひとり様の願いが叶いますよう応援させていただきます。

公益法人への移行おめでとうございます。ますますのご発展を祈念いたします。

最近、東日本大震災にかかわる報道が少ないと感じておりますが、そのような中でひたむきに、そして柔軟に支援を続けられているみなさまに感謝いたします。

全国の皆さまより

「市民が市民を支える」しくみづくりのために設立時に出資したつもりです。今後も「市民が市民を支える」プログラムを期待します。出資をお願いした方もいますので、年次の報告等はしっかりお願いしたいです。

地域の発展に今後ますます力を発揮していただけることをうれしく思います。

一日も早く東北の復興が進むことを願っています。

懇親会

「感謝のさなぶり」終了後、同会場にて懇親会を行い、約 80 人のご参加をいただきました。弊財団笹氣光祐副理事長より乾杯の挨拶の後、歓談の時間となりました。途中、白川由利枝理事、評議員の鈴木孝男氏から、さなぶりがこれから地域で担っていくべき役割などについてお話しいただきました。終わりに、大滝精一理事長より挨拶があり、和やかな雰囲気の中、閉会となりました。

終わりに

最後までご覧いただき、誠にありがとうございました。「コミュニティ財団」という地域活性化の機能を構築すべく、一つひとつの積み重ねを始めてから長いようで短い3年半、光陰矢のごとしとはまさにこのことでしょうか。せんだい・みやぎNPOセンターを母体とし、故・加藤哲夫顧問の願いと共に、多くの皆様のご関心とご期待、そしてご支援を頂き、公益財団法人化のお披露目というこの日を迎えることが出来ました。この場を借りて、重ねて御礼申し上げます。

余震が昼に夜に頻発をしていた頃から、せめて仙台に拠点をおき、地域を特定して支援を行うコミュニティ財団としての役割を模索してきました。支援事業の公募をし、審査は審査会としつつも、プログラムオフィサーという助成事業の企画・運営を担う専門職制の実施を試みてきました。また、資金支援だけではない支援が肝要と、会計やチームビルディング、資金調達といった事業経営全般に関わる支援事業の試行も続けています。

今後これまでの成果を基盤に、地域活性化を目指す方々の「資源」になるべく、従来からの寄付仲介や寄付つき商品の開発と共に、社会的投資を促進する役割を担います。

阪神・淡路大震災は来年の1月17日で発災後20年を迎えますが、現在も資金提供を行う、「公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金」が存在しています。東北は震災から4年目、まだまだ端緒に着いたばかりで、まずは次の5年の変化を支え続けられる存在になるべく最大限の取り組みを続けて参ります。引き続きご関心とご協力を頂ければ幸いです。

2014年10月

公益財団法人 地域創造基金さなぶり 専務理事・事務局長
鈴木 祐司



〒980-0804 仙台市青葉区大町 1-2-23 桜大町ビル 3F
TEL : 022-748-7283 FAX : 022-748-7284
E-mail : info@sanaburifund.org
URL : <http://www.sanaburifund.org>